

2018年度 分野別計画進捗等報告書

体系番号
04010104

1. 計画名称

工業振興ビジョン

2. 計画全体の進捗状況及び総合評価

進捗評価	おおむね順調	説明	国の推進交付金の活用により、拠点整備や産学公連携が進められた。茅野・産業振興プラザはIoT分野への取り組みが始まり、企業の生産基盤強化は、労務環境改善等設備投資補助金の新設により設備投資へのマインドは高まった。コワーキングスペースは創設初年度であったが、イベント開催による認知度向上や立地条件等により利用者は堅調に推移した。
今後の重点化施策番号	4	説明	知的対流拠点としてのコワーキングスペースの機能を高めることで、多様性のある企業や人材を集め、産業の新陳代謝や連携を推進する。併せて既存企業の競争力や経営安定を図る観点から新技術や知財取得等の支援を行う。

3. 各施策等における評価内容と改革改善

区分	施策名称	進捗評価	総合評価		改革改善の具体的内容
			主な取組内容や成果	課題	
1	産学公等連携事業の推進	おおむね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・スワリカブランド創造事業においては、14社の参画によりLPWA技術に伴う3件の特許出願がされ、地域課題解決に取り組んだ。 ・産業振興プラザの運営においては、茅野IoT・AI研究会の立上げ等、従前より一歩踏み込んだ企業支援ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スワリカブランド創造事業においては、理科大生の参画や技術や知見を理科大生に還元することができていない。 ・産業振興プラザの運営においては、公立諏訪東京理科大学(担当コーディネーター等)との連携による企業とのマッチング推進が十分に図られていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スワリカブランド創造事業では、成果報告会への学生参加、学生カリキュラムへの組み込みを行う。 ・プラザの運営では、理科大の技術シーズ等を企業へ紹介するとともに大学コーディネーターとの情報交換の機会を設ける。さらに訪問していない業界企業を掘り起し、訪問を実施する。
2	企業の生産基盤強化と立地支援	順調	<ul style="list-style-type: none"> ・30年度新設の労務環境改善等設備投資補助金は申請件数が13件あり、企業の設備投資へのマインドを高めた。 ・丸山工業団地の2区画の土地売買が完了し、工業団地の維持管理は計画的に行えた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地相談や空き工場の問い合わせがあるものの、物件不足等により企業誘致に結びつかない状況にある。 ・工業団地は、造成から30年を超え、調整池や緑地の樹木管理等、管理コストが嵩む傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の設備投資マインドを後方支援するタイムリーな制度設計を心がけていく。 ・災害により企業活動が支障を来さないように工業団地内の計画的な整備を森林税事業や中部電力などと連携し進める。
3	企業の育成と人材育成	順調	<ul style="list-style-type: none"> ・労働生産性を高める人材育成への支援は概ね目標どおりできた。 ・受注販路拡大を支援する工業展への支援は、新規契約件数が目標を上回り、企業の受注に繋がった。 ・ものづくりネット茅野のアクセスが増加し企業PRに繋がった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足に悩む中小企業にとって、人材育成に取り組む余裕がない状況にある。 ・工業展へ出展する新規企業が少なく、出展しやすい環境づくりが求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の人材育成や技術継承は、長期的な視野が必要であり、工業展への出展補助など、市の支援制度の継続は必要である。 ・制度の質や利用を高めるため、企業へのヒアリングを実施し、よりよい制度設計を検討する。
4	新分野・独自技術製品開発等への支援	おおむね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・工業系の補助制度の説明会の開催や周知を実施し、6件の相談があり、交付事業者数は4件であった。 ・コワーキングスペースは開設当初からオフィス、ブースは満室状態を維持している。様々な職種や多様な人材が集まり、活気を生み出している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・開発や設備投資が景気によって左右される中で、新製品・新技術への開発投資を継続的に支援する制度の維持は必要である。 ・推進交付金がなくなる2020年度の運営について財源確保策を指定管理者と共に研究する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業戦略を支えるうえで、研究開発を動機付ける制度設計は必要である。利用しやすい制度設計を検討する。 ・テナントスペースの入居率を高水準に維持し続けるため、魅力あるイベント等を開催し、訴求力を持った施設としていく。
5					

4. 関連市民団体等の主な意見及び対応のポイント

	主な意見	市の考えや対応など
関連市民団体等名称 工業振興協議会 開催回数 1 参加延べ人数 11	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術・新製品開発支援事業補助金は見直しが必要である。 ・製造業労務環境改善等設備投資促進補助金は有効な制度である。 ・人材確保のための施策は必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術・新製品開発支援事業補助金は知財取得や産業連携事業にも範囲を拡げ検討。 ・製造業労働力緊急確保支援事業やインターンシップ等促進事業補助金の活用状況を注視し制度改正を行う。
関連市民団体等名称 茅野市産業振興ビジョン推進委員会 開催回数 1 参加延べ人数 14	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足と技術革新に伴う競争の激化が課題。 ・米中摩擦など外交や地勢的ナリスクへの対応に各社苦慮している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術・新製品開発支援事業補助金は知財取得や産業連携事業にも範囲を拡げ検討。 ・製造業労働力緊急確保支援事業やインターンシップ等促進事業補助金の活用状況を注視し制度改正を行う。

5. 添付資料

別紙「施策評価シート」